

AP十年ニュース

Asian and Pacific Decade Newsletter
「アジア太平洋障害者の十年」最終年記念フォーラム・ニュースレター

vol. ⑥

■発行人・編集人
■総合事務局

「アジア太平洋障害者の十年」最終年記念フォーラム実行委員会広報・記録委員会委員長 比留間 ちづ子
〒162-0052 東京都新宿区戸山1-22-1 日本障害者リハビリテーション協会内

<http://www.normanet.ne.jp/~forum/>

CONTENTS

- ★いよいよAP十年
キャンペーン本格化！……………①
- ★「アジア太平洋」十年延長
がESCAP総会で採択！……………②
- ★障害者権利条約採択にむけた
特別フォーラム開催！……………③
- ★最終年記念フォーラム/
東海北陸シンポジウム開催！……………④
- ★第6回DPI世界会議札幌大会
(アジア太平洋障害者の十年最終年
記念札幌フォーラム)
のご案内……………⑤
- ★アジア太平洋最終年ハイレベル
政府間会合の開催決定！……………⑦

2002年は
アジア太平洋
障害者の十年
最終年

成功させよう！
3つの国際会議！

- 第6回DPI世界会議札幌大会
(2002年10月15～18日)
- 第12回RIAアジア太平洋地域会議
(2002年10月21～23日)
- 「アジア太平洋障害者の十年」
推進キャンペーン大阪会議
(2002年10月21～23日)

3つの国内推進
キャンペーン！

- 「欠格条項」総点検キャンペーン
- 「市町村障害者計画」策定推進
キャンペーン
- 「情報バリアフリーとIT環境の整備」
推進キャンペーン

新しい10年への展開を求めて

いよいよAP十年キャンペーン本格化！

～募金活動はじまる～

「アジア太平洋障害者の十年」最終年記念フォーラムの3つの大きな国際会議の開催が5か月後に迫りました。最終年記念フォーラム組織委員会・実行委員会では、私たち自身の手による“草の根”募金活動への協力を呼びかける「アジア太平洋障害者の十年」最終年記念フォーラム募金用リーフレットを制作し、関係各方面への配布を開始しております。

また、「人と人は、もっと豊かに、支えあえる」というキャッチコピーの新しいポスター及び募金箱も社会福祉法人東京コロニーの協力により完成しました。募金用リーフレットと同様、最終年記念フォーラム事業と募金活動を盛り上げていく強力なアイテムとしてフル活用が期待されます。



◀ポスター



▼募金箱

最終年フォーラム支援のための“草の根”募金にご協力を！

<郵便振替口座>

口座番号 00140 - 8 - 53113

口座名称 財団法人日本障害者リハビリテーション協会フォーラム寄付金口

※ご支援をいただきました場合、貴名（または貴社名）をニューズレター等の印刷物に掲載させていただきます。

<問い合わせ先>

フォーラム総合事務局（財団法人日本障害者リハビリテーション協会内）

TEL 03 - 5292 - 7628 FAX 03 - 5292 - 7630

経団連の協力による募金活動もスタート！

「アジア太平洋障害者の十年」最終年記念フォーラムでは、このたび日本経済団体連合会（日本経団連）の協力の下、経済界での募金活動を進めていくことになりました。「経団連方式」による寄付あっせんの割振りの対象団体・企業は、31業界団体と111の個別企業です。

実際の募金要請活動は「アジア太平洋障害者の十年」最終年記念フォーラム構成団体の関係者らが中心になって展開していますが、日本の財界を代表する日本経団連が「アジア太平洋障害者の十年」最終年記念フォーラムに理解と協力の意思を表したことは、大変意義深いことと言えます。

募金活動自体は4月から各業界団体や企業への募金活動を始めており、7月中旬頃までに総力を挙げて各団体・企業へ働きかけていく予定です。

「アジア太平洋」十年延長が ESCAP総会で採択！

日本が中心になって提案してきた「アジア太平洋障害者の十年」のもう10年の延長が、正式に決定しました。

5月16日から同月22日までタイのバンコクで開催されていた国連アジア太平洋経済社会委員会（ESCAP）総会で採択されたものです。これにより最終年記念フォーラムでも、2003年以降の新しい「十年」に向けたの取り組み方や運動の進め方などについて、具体的かつ真剣な議論が本格化していきます。

なお、本総会の概要および日本政府首席代表の杉浦副大臣の演説は、外務省ホームページにて公開されています。

- 国連アジア太平洋経済社会委員会（ESCAP）第58回総会（概要）

http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/escap/58_sokai.html

- 第58回国連ESCAP総会 日本政府首席代表演説（杉浦副大臣演説）

http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/enzetsu/14/ear_0521.html

障害者権利条約採択にむけた 特別フォーラム開催！

—東京、大阪で約600名が集う—

「アジア太平洋障害者の十年」最終年記念フォーラムでは、記念事業の一環として5月18日にヒルトン大阪、5月20日に東京・中野サンプラザで「特別フォーラム・障害者権利条約とバリアフリー社会—どこまで来ている国連の動き、アジアから追い風を！—」を開催しました。大阪会場で200名、東京会場では400名近い多数の参加者が集まり、両会場とも初夏の陽気のなか、弾けるほどの熱気に満ちあふれました。

5月20日の東京会場では冒頭の開会式（写真・開会式1）で、坂口力厚生労働大臣（写真）、八代英太「アジア太平洋障害者の十年」最終年記念フォーラム組織委員長もかけつけ、今回の特別フォーラムへの大きな期待を表明しました。

今回の特別フォーラムはRI（リハビリテーション・インターナショナル）事務総長のトーマス・ラガウォル氏（写真）の再来日という好機をとらえ開催されるはこびとなりました。東京・大



阪両会場とも障害者権利条約に係る最新動向について、ラガウォル氏が講演をおこないました。ラガウォル氏は過去の障害者権利条約制定に向けた動きやIDA（アイダ／国際障害同盟）の活動などを紹介しながら、「障害者権利条約の実現のためには、じっくり時間をかけて多角的な複数以上のマルチトラックなアプローチを併行しておこなうことが大切。」と提言するとともに、「OECDの参加国である日本（とくに日本政府）の責任は重い。また、アジア太平洋地域における障害者団体のつながりは大きい力となる。」と、アジア太平洋地域、とりわけ日本のリーダーシップ発揮に期待を寄せました。

午後のプログラムでは「障害者の権利条約採択に向けて」をテーマにパネルディスカッションを実施しました。ラガウォル氏のほか、国際育成会連盟理事のJ.B.ムンロ氏、世界ろう連盟理事の高田英一氏、DPI日本会議副議長の平野みどり氏をパネリストに、RI副会長の松井亮輔氏、最終年記念フォーラムの藤井克徳氏をコーディネーターに据え、3時間にわたり障害者権利条約実現への取り組み方や日本国内でのさまざまな課題などについて真剣な話し合いがもたれました。また、障害当事者団体（日本身体障害者団体連合会、日本盲人会連合、全国精神障害者家族会連合会）代表からの指定発言も実施しました。



なお、今回のパネルディスカッションでは高田英一氏がJDA構想（日本国内でもIDAのような障害者団体の統一組織を結成する構想）について披露し、参加者の注目を集めました。国連における障害者権利条約制定、日本国内における障害者差別禁止法制定に向けた動きとあわせ、今後、国内の障害者団体間でも新たなホットテーマとなることが予想されます。

今回の特別フォーラムは、10月の最終年記念国際会議、そして、障害者権利条約実現に向け、多くの人の参加と協力、パートナーシップが不可欠なこと、私たち自身が声をあげていくことが必要であるという理解を、参加者全員が共有できたたいへん有意義なイベントとなりました。

最終年記念フォーラム／東海北陸 シンポジウム開催！

～地域生活支援テーマに名古屋で～

「アジア太平洋障害者の十年」最終年記念フォーラム組織委員会では、全社協・心身障害児者団体連絡協議会及び身体障害者団体連絡協議会との共催で、来たる7月6日(土)・7日(日)の2日間、「アジア太平洋障害者の十年」最終年記念フォーラム東海北陸シンポジウム・第23回障害者地域生活支援システム研究セミナーを開催します。

セミナーのメインテーマは「アジア太平洋障害者の十年」と地域生活の展望です。2003年度から「新・障害者基本計画」「新・障害者プラン」が策定されます。市町村障害者計画の策定状況などの地域における課題も大きく横たわっているなか、本年10月に開催される「アジア太平洋障害者の十年」最終年記念フォーラムの国際会議の動きを意識しながら、新しい時代の障害者施策、とくに地域生活支援システムの構築に向けた展望を拓き、新・障害者プラン策定にあたっての提言をおこなうことをめざす、とても意義のあるセミナーです。

東海地方、北陸地方にお住まいの皆さまに限らず、全国の皆さまのご参加を心よりお待ちしております。

- 【開催要綱】**
- 【日 程】** 2002年7月6日(土)・7日(日)
- 【会 場】** ウィルあいち (愛知県女性総合センター)
名古屋市東区上堅杉町1番地
TEL 052-962-2511 FAX 052-962-2477
- 【主 催】** 全国社会福祉協議会・心身障害児者団体連絡協議会、全国社会福祉協議会・身体障害者団体連絡協議会、「アジア太平洋障害者の十年」最終年記念フォーラム組織委員会
- 【後 援】** 内閣府、厚生労働省、文部科学省 (予定)
- 【参加費】** 9,000円 (交流会参加の場合は追加7,500円)
- 【定 員】** 600名 (先着順)
- 【参加申込】** お申込みは、日本旅行東京中央支店 (担当: 小野瀬、中村、小野、金井)
TEL: 03-5565-5553 (代) FAX: 03-5565-6181 まで。
※プログラムに関するお問合せ・申込書等資料請求は、
全国社会福祉協議会・障害福祉部 (担当: 後藤、山田、矢野)
TEL: 03-3581-6502 (代) FAX: 03-3581-2428
E-mail z_shogai@em.shakyo.wamnet.wam.go.jp まで。

【プログラム】

第1日	開会あいさつ
	「これまでの検討と障害者をめぐる今後の課題」
	講演Ⅰ「<障害学>からの視点:バリアフリーと障害の文化」
	講演Ⅱ「新たなステージに向かって～「十年」の成果と未来への期待」(仮題)
	シンポジウムⅠ「地域生活支援の展望」
	交流会 7月7日(日)
第2日	シンポジウムⅡ「新・障害者プランへの提言」
	閉会あいさつ

第6回DPI世界会議札幌大会

(アジア太平洋障害者の十年最終年記念札幌フォーラム)

のご案内

2002年 10月15日(火)～18日(金) 於 北海道立総合体育センター「きたえる」(札幌市)

大会テーマ 「すべての障壁を取り除き違いと権利を祝おう！」

大会スローガン 「なくそうバリア！ふやそう心のバリアフリー！」

参加予定人数及び国数 (1) 全日程 2000名 (100ヶ国)

(2) 初日のみ 850名 (1F席500名・2F席350名)

登録に関するお問い合わせ先

2002年第6回DPI世界会議札幌大会組織委員会

〒060-0012 北海道札幌市中央区北十二条西23丁目5 SDC北12条ビル4F

TEL：011-632-7666 FAX：011-632-7667 E-mail：info@dpi-sapporo.org

最新情報はDPI日本会議・2002年第6回DPI世界会議 札幌大会組織委員会のホームページからご覧いただけます。<http://homepage2.nifty.com/dpi-japan> <http://www.dpi-sapporo.org>

【プログラム】

DPI世界議長あいさつ

来賓あいさつ 小泉純一郎 (内閣総理大臣＝依頼中)、

橋本龍太郎 (議連会長＝依頼中)、堀達也 (北海道知事)、桂信雄 (札幌市長) 等

開会宣言 八代英太

(アジア太平洋障害者の十年最終年記念フォーラム組織委員会委員長)

シンポジウム「DPIと権利擁護活動～権利条約への道」

歓迎レセプション

分科会

(テーマ・自立生活、女性障害者、人権、障害児、生命倫理、条約、開発、アフリカの十年、アジア太平洋の十年、労働と社会保障、能力構築、障害種別や社会状況を乗り越えた連帯、英連邦、仏語圏、アクセス)

閉会式 (分科会報告、決議、行動計画の採択、札幌宣言の採択、新議長・役員の挨拶、次期開催地からの挨拶)

閉会挨拶 神田直也 (札幌大会組織委員会会長)

アジア太平洋障害者の十年 最終年記念フォーラムのご案内

2002年10月21日(月)～23日(水) 於 国際障害者交流センター(ビッグアイ)ほか

大会テーマ 「障害者の権利実現へのパートナーシップ」

登録費 一般参加者 全日程参加登録料……¥25,000

* 同伴者、学生、介助者登録および一日参加登録あり。

登録に関する問い合わせは、下記事務局まで。

大阪フォーラム事務局

〒547-0026 大阪府大阪市平野区喜連西6-2-55 大阪市職業リハビリテーションセンター内

TEL: 06-6704-7201 FAX: 06-6704-7274 E-mail: osakaforum@v-sien.org

最終年記念フォーラム総合事務局

〒162-0052 東京都新宿区戸山1-22-1 日本障害者リハビリテーション協会内

TEL: 03-5292-7628 FAX: 03-5292-7630 E-mail: forum@dinf.ne.jp

【プログラム (予定)】

大阪フォーラム

- 1) 第12回リハビリテーション国際ナショナル (RI) アジア太平洋地域会議
- 2) 「アジア太平洋障害者の十年」推進キャンペーン (RNN) 大阪会議
- 3) 第25回総合リハビリテーション研究大会 (略称 総合リハ)
- 4) 国際職業リハビリテーション研究大会 (略称 職リハ)

10
月
21
日
(月)

【4会議合同】

開会式、基調講演

パネルディスカッション 「障害者権利条約制定に向けて」

歓迎レセプション

10
月
22
日
(火)

【RI】

全体会 「障害者差別禁止への取組みーアジア太平洋地域における現状・課題・展望ー」

分科会、夕食会

【RNN】

見学 (於: 大阪近辺見学先)、交流会・意見交換会

【総合リハビリテーション研究大会】

分科会、ユニバーサル・スタジオ・ジャパン (USJ) 見学

【職リハ】 開会式、全体会、国際交流分科会

10
月
23
日
(水)

【RI、RNN、総合リハ合同会議】

全体会 「アジア太平洋障害者の十年の評価と十年後への取組み」

全体会 「ポスト十年への取組みを考えるー新たなRNNの枠組と活動を中心にー」

ポスター・セッション、ビデオ・プレゼンテーション等

【職リハ】 研究発表

【閉会式】 大阪アピールの採択

●アジア太平洋障害者の十年最終年記念大阪フォーラムの情報がホームページで公開中です。
<http://www.normanet.ne.jp/~osakaf/>

アジア太平洋最終年 ハイレベル政府間会合の開催決定！

～ESCAP主催、滋賀県大津市で～

「アジア太平洋障害者の十年」の延長を採択したESCAP（国連アジア太平洋経済社会委員会）総会では、今年10月25日から同月28日までの4日間、アジア太平洋域内の国や地域の代表が集まり最終年ハイレベル政府間会合を開催することが決まりました。開催地は日本の滋賀県大津市です。

1993年から始まった「アジア太平洋障害者の十年」の総括と今後の行動指針などについて審議する予定です。

ところで、開催地となる滋賀県では、すでに滋賀県庁と県内の障害者団体や当事者NGO組織、共同作業所などが一致協力してこのESCAP政府間会合を成功させようと、官民一体となった草の根のネットワークづくりが始まっています。最終年記念フォーラムの国際会議開催地である札幌、大阪に負けないほどの盛り上がり期待されます。

この会議のプログラムなどの詳細については内閣府よりリリースされ次第、「アジア太平洋障害者の十年」最終年記念フォーラムホームページ（<http://www.normanet.ne.jp/~forum/>）でも紹介します。

情報バリアフリーに関する アンケート実施

フォーラム実行委員会キャンペーン委員会では、「情報バリアフリーキャンペーン」の一環として、幅広い障害者関係団体に対して、日頃の活動の中で情報バリアフリーについて感じておられることや、要望事項について簡単なアンケートを実施しました。アンケートの概要と結果は以下のとおりです。アンケートの結果は、「情報バリアフリーキャンペーン」の基礎資料として活用するとともに、最終年フォーラムとして決議・要望書等を取りまとめる際の参考として活用する予定です。

■アンケートの概要

調査表の発送日： 平成14年 4月5日
送付先： 最終年記念フォーラム主唱団体・構成団体 85団体
回答数： 25団体

■アンケートの内容および調査結果

●質問1

貴団体では、通信・放送等の情報バリアフリーについて、国や自治体、放送事業者等に、改善の要望を行なったことがありますか？

ある・1 ない・23

●質問2

貴団体では、通信・放送等の情報バリアフリーについて、具体的な事業や取り組みを行なったことがありますか？

ある・4 ない・21

●質問3

貴団体（または記入者の個人的見解でも構いません）で、情報バリアフリーについて思うこと、願うこと、課題と思われること、やりたいことなどを、自由にお書きください。

以下抜粋

◆精神障害領域については、当事者同士のネット上の交流は活発に行なわれているが、精神医療・保健・福祉についての情報が乏しく、特に医療情報については固くブロックされているのが実情である。上記情報の流通については、地域格差も著しく、「人権センター」等の設置状況や、行政の取り組み姿勢によっても異なる。誰でもアクセスでき、情報を引き出せるような形が望ましい。

◆ITの流れが速く、十分に理解してないうちに次の展開が始まり、四苦八苦しているのが実情。とはいえ、流れは変わらないので、とぼとぼついている状態。放送機関などの要望は、小さな団体の動きでは効果が弱く、やはり関係団体がまとまって行動するのが効果的。このことは著作権法改正でも証明された。今後行政への注文などは、かなり専門的な知識をもつスタッフが中心となり、具体的なガイドラインを提示できるようにしていくことが望まれる。考えはすれど、行動が伴わないのが切ないところである。

◆障害をもった人にとって、情報をいかに正確に早く取り入れることができるかは、差別解消の第一歩になると思います。パソコンなどの機器の開発によって、それを利用できるような制度を整えることによって、情報バリアフリー化をはかっていきたいものです。

◆本会の対象が幼児・学童の親であり、子供たちは主として話すことに不自由さがあって、聞き取る(受容)ことが不自由な者が少なく、会員の関心が治療・教育に集中している等々のため、情報バリアに関しては問題提起されたことや、具体的な取り組みをした経験がない。但し、個人的には補聴器の特性についての知識がなかったり、吃音者の心理を理解できない保育士や教師の不適切な対応のために、学力不振や情緒の歪みなどの二次障害を発生させる事例も多く報告されていることから、これも情報バリアととらえる必要があるのか、と考えているところである。

◆私たちは、脳性マヒ者をはじめとする、幼い時からの全身性障害者が社会の中で個人として独立するための、最も基本的な課題は所得保障の確立であることを訴えてきた団体です。私たちの運動により、障害基礎年金が生まれましたが、未だ国が最低生活基準として定める生活保障基準以下になっています。情報バリアフリーが現代社会の中で大きな課題であることは認識しますが、最近の障害者運動の大勢が所得保障のような、一大キャンペーンを展開すべき基本的課題から目をそらされ、情報万能の時流に流されてゆくことには警鐘を鳴らさざるを得ません。